

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ライジングコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 207A URL <https://www.group-rising.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役 （氏名） 大都 英俊  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部長 （氏名） 畑中 隆二 TEL 06 (4391) 3908  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 発行者情報提出予定日 2026年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,214	17.1	265	66.6	263	102.2	162	182.2
2025年3月期	3,598	△5.2	159	△61.3	130	△68.2	57	△76.6

（注）包括利益 2026年3月期 177百万円（195.6%） 2025年3月期 60百万円（△76.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	162.87	159.82	11.9	7.0	6.3
2025年3月期	57.71	56.55	4.5	3.8	4.4

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

（注）当社は2024年6月24日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場したため、2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,050	1,452	35.9	1,452.93
2025年3月期	3,460	1,286	37.2	1,286.62

（参考）自己資本 2026年3月期 1,452百万円 2025年3月期 1,286百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	522	△344	△19	1,135
2025年3月期	21	△107	△43	977

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	11.54	11.54	11	20.0	0.9
2026年3月期	—	0.00	—	48.85	48.85	48	30.0	3.6
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	60.91	60.91		30.0	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,593	32.7	369	39.0	324	23.0	203	24.7	203.06

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,000,000株	2025年3月期	1,000,000株
2026年3月期	—株	2025年3月期	—株
2026年3月期	1,000,000株	2025年3月期	1,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(1株当たり情報の注記) .....	11
(重要な後発事象の注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しており、設備投資についても緩やかな増加傾向にありました。一方で、中東情勢の影響を受けた原油価格の上昇や、サプライチェーンの混乱等による影響には十分な注意が必要です。

このような状況の中、当社グループの事業活動の中核となるGX（グリーントランスフォーメーション）・再生エネルギー分野においては、日本政府は2050年カーボンニュートラルの実現という国際公約を掲げ、「GX実現に向けた基本方針」において10年間で150兆円を超えるGX投資の実現を目指すことを定め、また、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画において、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、地域の共生と国民負担の抑制を図りながら最大限の導入を促す旨が示されております。

当社グループは、システムインテグレーターとして一般消費者及び中小法人向けに太陽光発電システム・蓄電池の販売・施工・メンテナンスまでを行う「エコソリューション部門」、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等の省エネ住宅の販売、省エネリフォーム、空き家再生リノベーション及び事業者向け店舗・オフィス・倉庫等の建築工事全般を行う「ビルディングソリューション部門」及び自社所有太陽光発電施設での売電事業等を行う「その他部門」での事業活動を行い、受注を積み上げております。

この結果、当連結会計年度において連結売上高は4,214百万円（前期比17.1%増）、営業利益265百万円（前期比66.6%増）、経常利益263百万円（前期比102.2%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益162百万円（前期比182.2%増）となりました。

当社グループの事業は、省エネ化を支援するサステナビリティソリューション事業の単一セグメントですが、各サービス部門別の概況につきましては、次のとおりであります。

なお、従来の「ハウスソリューション部門」を「ビルディングソリューション部門」に名称変更をしております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

#### 〔エコソリューション部門〕

エコソリューション部門につきましては、電力価格の高騰や自然災害による停電対策としての関心の高まりに加えて、環境負荷の少ないグリーン調達の要請が中小企業を含むサプライチェーン全体に及んできたことから、一般住宅用に加えて工場や倉庫等の産業用の受注も好調に推移しております。

また、アライアンス提携企業に対して、ZEH仕様の新築住宅を建築する際に必要な太陽光発電システム等の契約、各種申請の代行から工事請負、施工管理までの一連の業務をパッケージとして行う「アライアンス営業」は好調に推移しております。その結果売上高は3,352百万円（前期比6.1%増）となりました。

#### 〔ビルディングソリューション部門〕

ビルディングソリューション部門につきましては、法人倉庫等の非住宅建築の販売等が好調に推移したことにより売上高は709百万円（前期比140.9%増）となりました。

#### 〔その他部門〕

その他部門につきましては、自社太陽光発電施設での売電事業、アパート賃貸事業及び飲食事業等を行っており、売上高は152百万円（前期比5.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ589百万円増加し4,050百万円となりました。

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて302百万円増加し、2,955百万円となりました。これは主として、前払金が257百万円、売掛金及び契約資産が185百万円、現金及び預金が177百万円増加し、販売用不動産が226百万円、仕掛品が28百万円減少したことによります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて287百万円増加し、1,094百万円となりました。これは主として、土地が260百万円増加したことによります。

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて223百万円増加し、1,720百万円となりました。これは主として、短期借入金が376百万円、契約負債が307百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が555百万円、買掛金が22百万円減少したことによります。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて200百万円増加し、877百万円となりました。これは主として、長期借

入金が182百万円、役員退職慰労引当金が17百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて166百万円増加し、1,452百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益162百万円を計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は157百万円増加し、当連結会計年度末では1,135百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは522百万円の収入（前期は21百万円の収入）となりました。これは主として、契約負債の増加307百万円、棚卸資産の減少280百万円、税金等調整前当期純利益の計上263百万円があった一方で、前払金の増加257百万円、売上債権の増加185百万円が生じたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは344百万円の支出（前期は107百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出312百万円が生じたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは19百万円の支出（前期は43百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純増376百万円、長期借入れによる収入360百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出733百万円が生じたことによります。

(4) 今後の見通し

当社グループが営むサステナビリティソリューション事業においては、日本政府による様々な施策による後押しと、電気料金の高騰や災害対策・BCPへの関心の高まり等により、家庭用・産業用のいずれにおいても自家消費型を中心に需要の拡大が期待されます。また、稼働から10年を経過する太陽光発電施設の増加によってパネルやパワコンの交換、蓄電池併設需要も高まっております。その一方で、中東情勢の影響による部材調達の混乱や事業認定手続の制度改定については、不安定要因となるものと予想されます。

また、住宅業界につきましては、建築資材の価格高騰や金利上昇の影響により、新築については厳しい状況が続くものと見込まれる一方で、既存住宅の省エネリフォームへの関心は高まっております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、ホームビルダーとのアライアンス拡大、産業用太陽光発電システムの受注拡大及び店舗・倉庫・ガレージ等の非住宅建築全般のサービス拡大に取り組むと共に、新たに系統用蓄電所の開発・販売・運用を開始することにより、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高5,593百万円、連結営業利益369百万円、連結経常利益324百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益203百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、将来的な海外での事業展開の予定及び我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,650	1,165,549
売掛金	52,914	181,391
契約資産	4,854	62,140
仕掛品	97,451	69,410
原材料及び貯蔵品	19,932	16,981
未成工事支出金	24,427	1,363
販売用不動産	1,125,086	898,421
前払金	261,335	518,377
その他	79,722	42,258
流動資産合計	2,653,375	2,955,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,742	167,867
減価償却累計額	△45,889	△57,016
建物及び構築物 (純額)	84,853	110,850
機械装置及び運搬具	529,639	523,479
減価償却累計額	△292,019	△329,781
機械装置及び運搬具 (純額)	237,620	193,698
土地	84,555	344,926
リース資産	15,642	31,724
減価償却累計額	△12,873	△17,231
リース資産 (純額)	2,769	14,492
その他	9,633	15,738
減価償却累計額	△4,891	△8,082
その他 (純額)	4,742	7,655
有形固定資産合計	414,540	671,623
無形固定資産		
ソフトウェア	4,992	3,522
リース資産	22,640	15,848
無形固定資産合計	27,632	19,370
投資その他の資産		
投資有価証券	52,572	76,211
長期貸付金	8,646	7,340
繰延税金資産	39,795	39,696
その他	268,526	280,881
貸倒引当金	△4,417	△425
投資その他の資産合計	365,123	403,704
固定資産合計	807,296	1,094,698
資産合計	3,460,671	4,050,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	244,176	222,110
工事未払金	21,206	13,517
短期借入金	194,800	571,600
1年内返済予定の長期借入金	671,632	116,412
リース債務	8,461	15,511
未払法人税等	3,565	75,348
契約負債	227,643	535,350
賞与引当金	5,629	6,751
工事補償損失引当金	5,379	6,105
損害補償損失引当金	9,797	8,281
その他	104,799	149,111
流動負債合計	1,497,091	1,720,101
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	344,331	526,999
リース債務	19,211	17,684
役員退職慰労引当金	211,219	228,772
資産除去債務	2,196	2,196
その他	—	1,909
固定負債合計	676,958	877,561
負債合計	2,174,049	2,597,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
利益剰余金	1,196,657	1,347,983
株主資本合計	1,276,657	1,427,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,964	24,945
その他の包括利益累計額合計	9,964	24,945
純資産合計	1,286,621	1,452,929
負債純資産合計	3,460,671	4,050,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,598,561	4,214,028
売上原価	2,388,708	2,812,449
売上総利益	1,209,853	1,401,578
販売費及び一般管理費	1,050,442	1,136,036
営業利益	159,411	265,542
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,140	4,321
為替差益	4,614	—
保険解約返戻金	1,645	—
補助金収入	—	17,645
その他	4,160	2,217
営業外収益合計	12,561	24,184
営業外費用		
支払利息	19,135	22,903
保険解約損	19,228	—
その他	3,154	3,049
営業外費用合計	41,518	25,953
経常利益	130,454	263,773
特別利益		
固定資産売却益	609	—
資産除去債務戻入益	1,860	—
特別利益合計	2,470	—
特別損失		
損害補償損失引当金繰入額	9,797	—
損害補償損失	15,644	—
固定資産除却損	0	495
特別損失合計	25,442	495
税金等調整前当期純利益	107,482	263,277
法人税、住民税及び事業税	66,231	108,532
法人税等調整額	△16,460	△8,120
法人税等合計	49,771	100,411
当期純利益	57,710	162,866
親会社株主に帰属する当期純利益	57,710	162,866

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	57,710	162,866
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,444	14,980
その他の包括利益合計	2,444	14,980
包括利益	60,155	177,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,155	177,847

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	80,000	1,188,346	1,268,346	7,519	7,519	1,275,866
当期変動額						
剰余金の配当		△49,400	△49,400			△49,400
親会社株主に帰属する 当期純利益		57,710	57,710			57,710
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				2,444	2,444	2,444
当期変動額合計	—	8,310	8,310	2,444	2,444	10,755
当期末残高	80,000	1,196,657	1,276,657	9,964	9,964	1,286,621

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	80,000	1,196,657	1,276,657	9,964	9,964	1,286,621
当期変動額						
剰余金の配当		△11,540	△11,540			△11,540
親会社株主に帰属する 当期純利益		162,866	162,866			162,866
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				14,980	14,980	14,980
当期変動額合計	—	151,326	151,326	14,980	14,980	166,307
当期末残高	80,000	1,347,983	1,427,983	24,945	24,945	1,452,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	107,482	263,277
減価償却費	57,804	74,202
長期前払費用償却	2,161	2,995
資産除去債務戻入益	△1,860	—
有形固定資産売却益	△609	—
敷金償却	756	658
為替差益	△4,614	—
保険解約返戻金	△1,645	—
保険解約損	19,228	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,935	1,122
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,916	17,552
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	9,797	△1,516
受取利息及び受取配当金	△2,140	△4,321
支払利息	19,135	22,903
売上債権の増減額 (△は増加)	31,963	△185,763
前払金の増減額 (△は増加)	△50,832	△257,042
その他の債権の増減額 (△は増加)	△4,455	6,289
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△69,529	280,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,793	△29,755
契約負債の増減額 (△は減少)	122,064	307,707
その他の債務の増減額 (△は減少)	△71,903	72,258
その他	0	495
小計	215,575	571,786
利息及び配当金の受取額	2,135	4,311
利息の支払額	△19,843	△23,238
法人税等の支払額	△176,234	△30,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,633	522,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△76,536	△312,745
有形固定資産の売却による収入	609	3,222
無形固定資産の取得による支出	△3,100	—
投資有価証券の取得による支出	△434	△438
貸付金の回収による収入	1,284	1,305
保険積立金の積立による支出	△137,183	△15,203
保険積立金の解約による収入	121,618	—
その他	△3,851	△802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,593	△344,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41,300	376,800
長期借入れによる収入	137,700	360,780
長期借入金の返済による支出	△164,304	△733,332
リース債務の返済による支出	△8,461	△12,493
配当金の支払額	△49,400	△11,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,165	△19,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129,125	157,888
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,776	977,650
現金及び現金同等物の期末残高	977,650	1,135,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、サステナビリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、サステナビリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,286.62円	1,452.93円
1株当たり当期純利益	57.71円	162.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.55円	159.82円

(注) 1. 当社は2024年6月24日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場したため、2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	57,710	162,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	57,710	162,866
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,000,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,464	19,032
(うち新株予約権(株))	(20,464)	(19,032)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2024年12月13日 臨時株主総会決議の新株予約権 普通株式 21,000株	

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。